

機構及び会社の財務構造(前提)

～ 会計処理の相違がもたらす影響 ～

	償却資産		非償却資産	
	減価償却	残存価額	減価償却	残存価額
ケース 通常の企業会計による ケース(平均耐用年数を45年とする)		1,400 (5%)	×	7,000 (100%)
ケース 解散、無料開放時の 資産価額を0とする		0 (0%)		0 (0%)
ケース 償還準備金方式による ケース	×	28,000 (100%)	×	7,000 (100%)
ケース 会社にリース資産をオン バランスするケース(リース債務 に対する利率3.18%)		0 (0%)		0 (0%)

機構B/S(45年後)

現金 3,000	負債 0
	資本 3,000
償却資産 ×××	資本剰余金 2,000
土地 ×××	利益剰余金 ×××

(3)

(3)

(3)同額

機構開始B/S

償却資産 28,000	負債 30,000
土地 7,000	資本 3,000
	資本剰余金 (1) 2,000

(所与)

機構P/L(又はC/F)(45年間累計)

減価償却費 ×××	貸付料(2) 66,293
支払利息 33,293	
利益 ×××	

(所与)

実現キャッシュフロー

(1)負債及び資本は所与であるため、開始B/Sにおける資産価額によって額が決まる

(2)貸付料は会社において料金認可ペースで利益が出ないように設定
(貸付料=会社における料金収入-会社における管理費(含 減価償却費))

45年で負債(資本)の返済を前提
元利均等返済
借入利率4%

1,473 / 年

～ 機構の財務構造の特徴～

1. 機構の45年後における剰余金の額について

機構の45年後における(資本及び利益)剰余金の額は、現金以外の資産の帳簿価額(償却資産及び土地の残存価額)と同額になる。

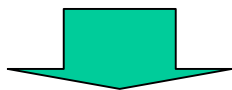
2. 資本剰余金と利益剰余金の額について

両者は以下のような関係にある(ケースを除く)。
開始時の資本剰余金の額が大きいほど、45年後の利益剰余金の額は小さくなる。
資産の減価償却(累計額)が大きいほど、利益剰余金の額は小さくなる。

機構の財務構造(ケース の場合)

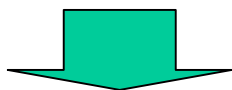
機構開始B/S

償却資産 28,000	負債 30,000
土地 7,000	資本 3,000 資本剰余金 2,000



機構P/L(45年間)

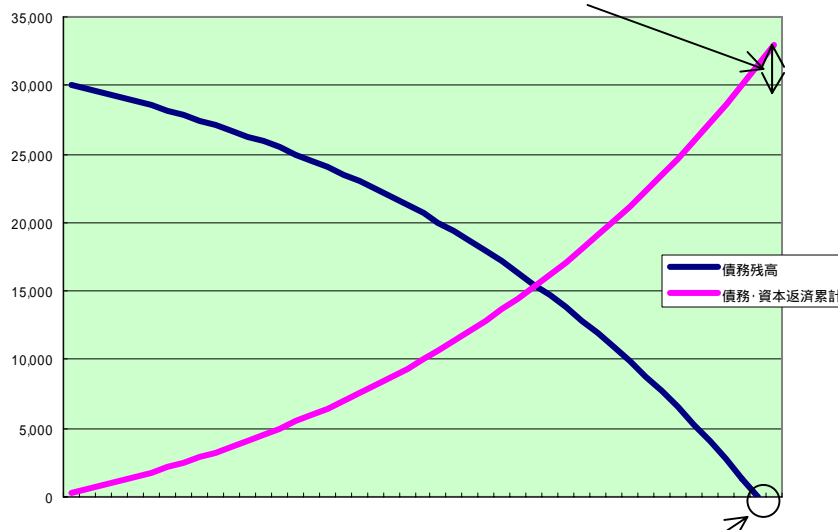
減価償却費 26,600 支払利息 33,293	貸付料 66,293
利益(累計) 6,400	



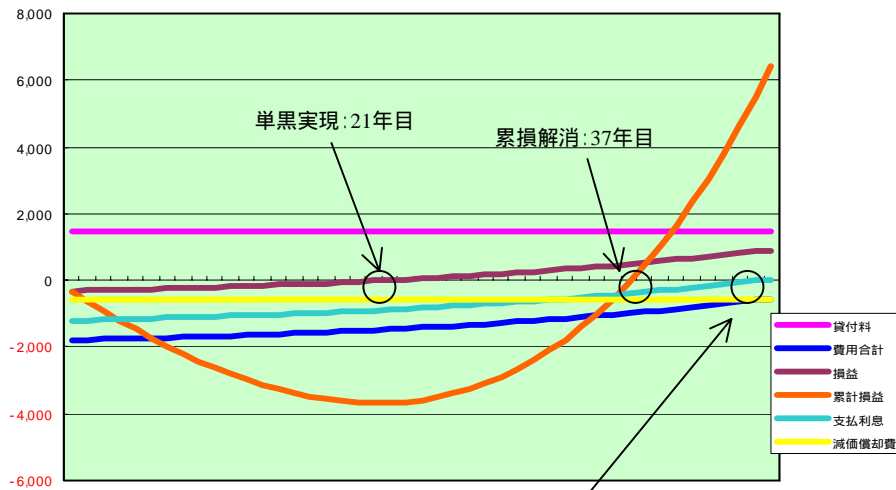
機構B/S(45年後)

現金 3,000	負債 0
償却資産 1,400	資本 3,000
土地 7,000	資本剰余金 2,000 利益剰余金 6,400

機構における債務の返済状況



機構P/L

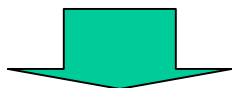


債務返済して利息がゼロ: 44年目

会社の財務構造(ケース の場合)

会社開始B/S

その他資産 300	負債	0
	資本	300



会社P/L(45年間)

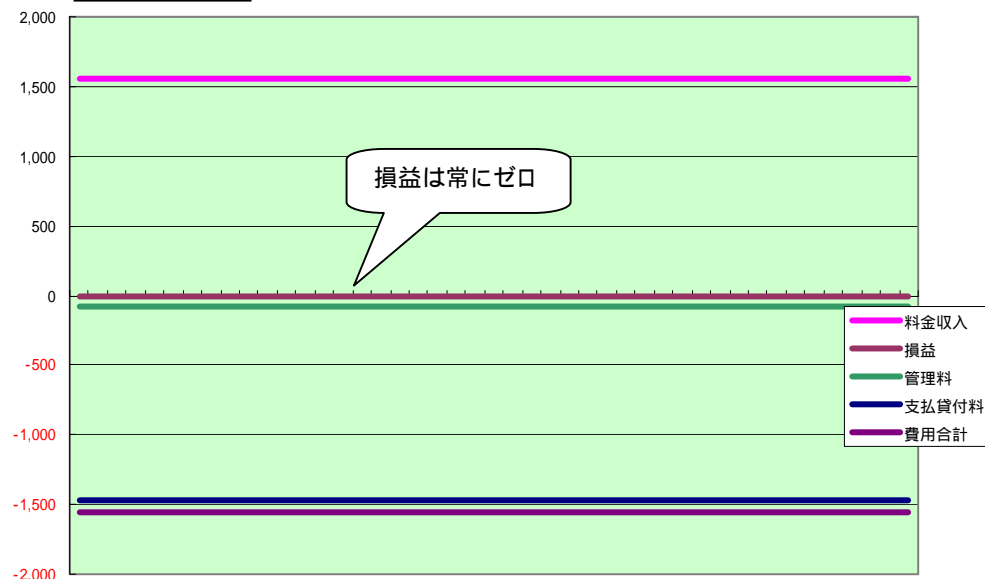
貸付料 66,293	料金収入 70,000
管理費 3,707	
利益(累計)	0



会社B/S(45年後)

その他資産 300	負債	0
	資本	300
	利益剰余金	0

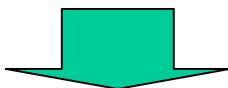
会社P/L



機構の財務構造(ケース の場合)

機構開始B/S

償却資産 28,000	負債 30,000
土地 7,000	資本 3,000 資本剰余金 2,000



機構P/L(45年間)

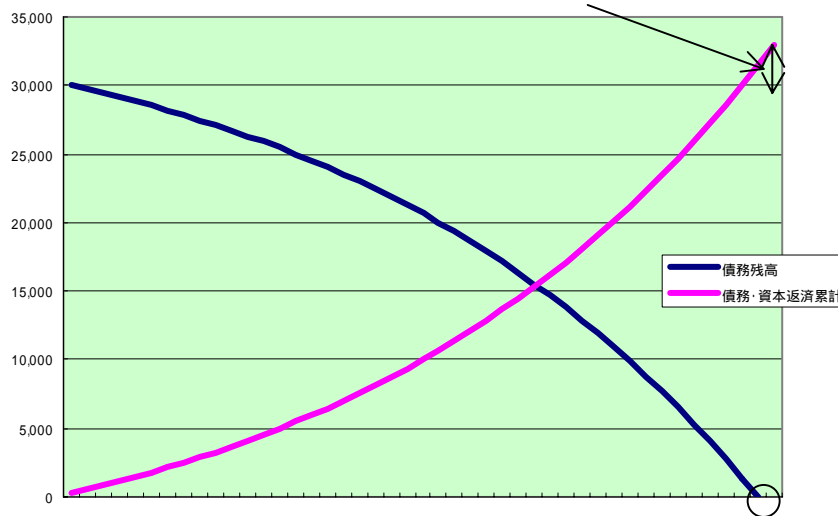
減価償却費 35,000	貸付料 66,293
支払利息 33,293	
利益(累計) 2,000	



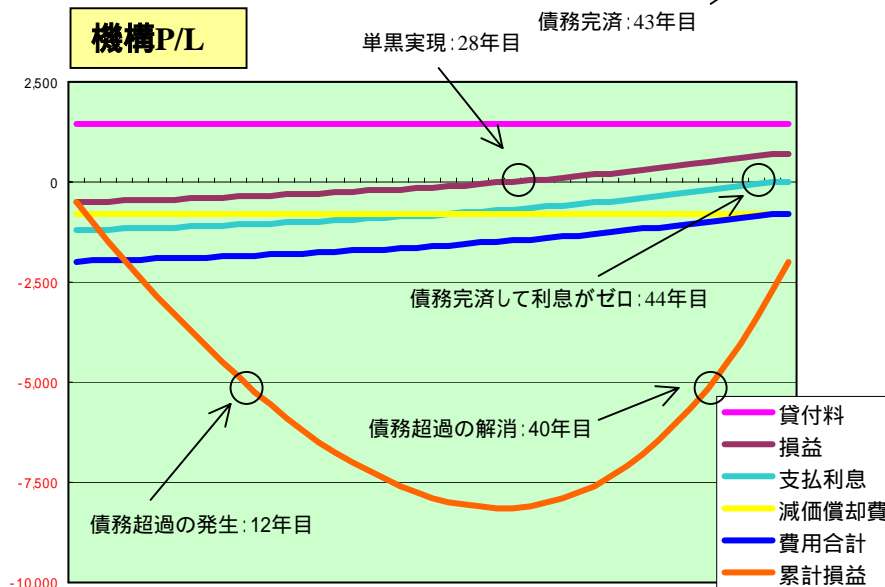
機構B/S(45年後)

現金 3,000	負債 0
償却資産 0	資本 3,000
土地 0	資本剰余金 2,000
	利益剰余金 2,000

機構における債務の返済状況



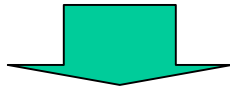
機構P/L



会社の財務構造(ケース の場合)

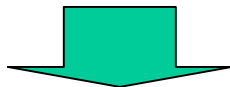
会社開始B/S

その他資産 300	負債	0
	資本	300



会社P/L(45年間)

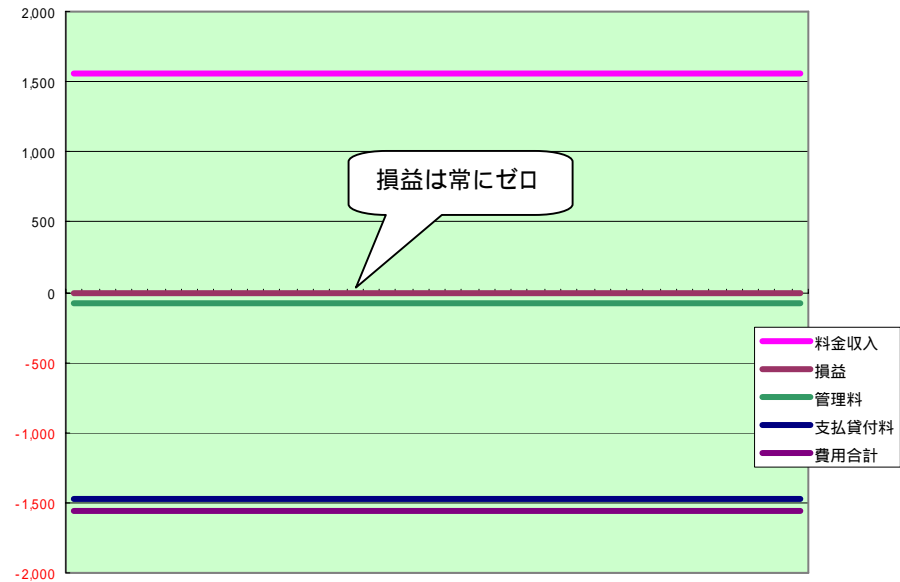
貸付料 66,293	料金収入 70,000
管理費 3,707	
利益(累計)	
0	



会社B/S(45年後)

その他資産 300	負債	0
	資本	300
	利益剰余金	0

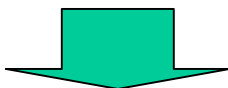
会社P/L



機構の財務構造(ケース の場合(その1))

機構開始B/S

償却資産 28,000	負債 30,000
土地 7,000	資本 3,000 資本剰余金 2,000



機構P/L(45年間)

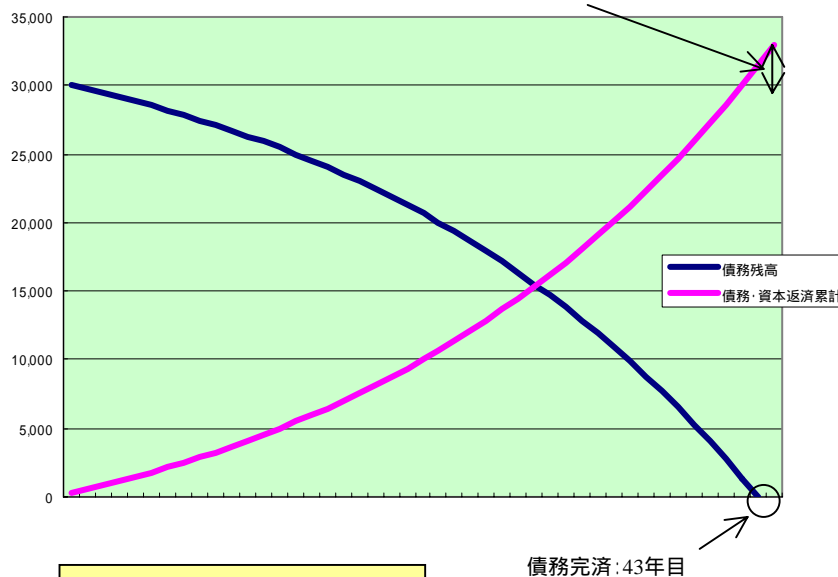
減価償却費 0	貸付料 66,293
支払利息 33,293	
償還準備金繰入 33,000	



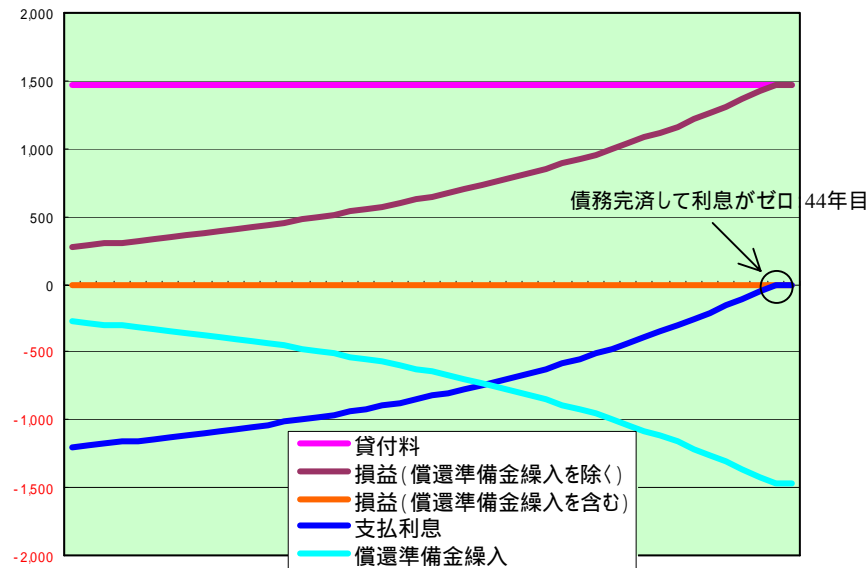
機構B/S(45年後)

現金 3,000	負債 0
償却資産 28,000	償還準備金 33,000
土地 7,000	資本 3,000 資本剰余金 2,000

機構における債務の返済状況



機構P/L(累計損益除く)



機構の財務構造(ケース の場合(その2))

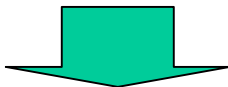
機構開始B/S

償却資産 28,000	負債 30,000
土地 7,000	資本 3,000 資本剰余金 2,000



機構P/L(45年間)

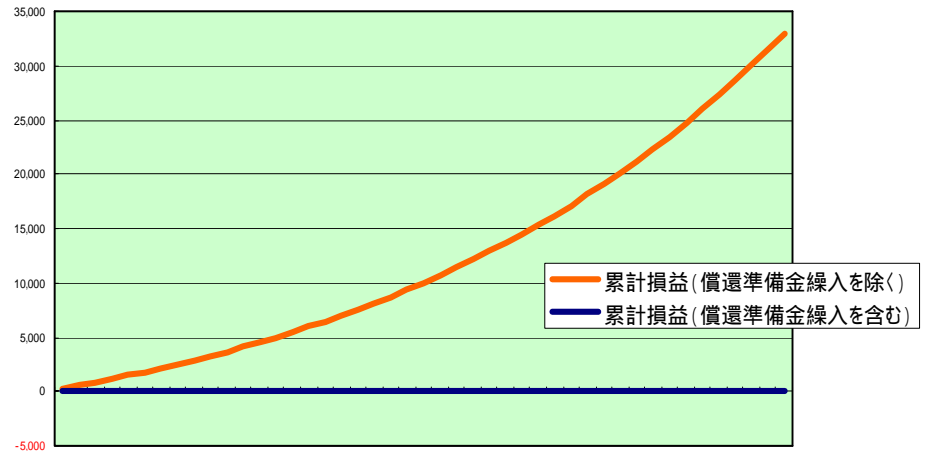
減価償却費 0	貸付料 66,293
支払利息 33,293	
償還準備金繰入 33,000	



機構B/S(45年後)

現金 3,000	負債 0
償却資産 28,000	償還準備金 33,000
土地 7,000	資本 3,000 資本剰余金 2,000

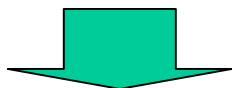
機構P/L(累計損益のみ)



会社の財務構造(ケース の場合)

会社開始B/S

その他資産 300	負債	0
	資本	300



会社P/L(45年間)

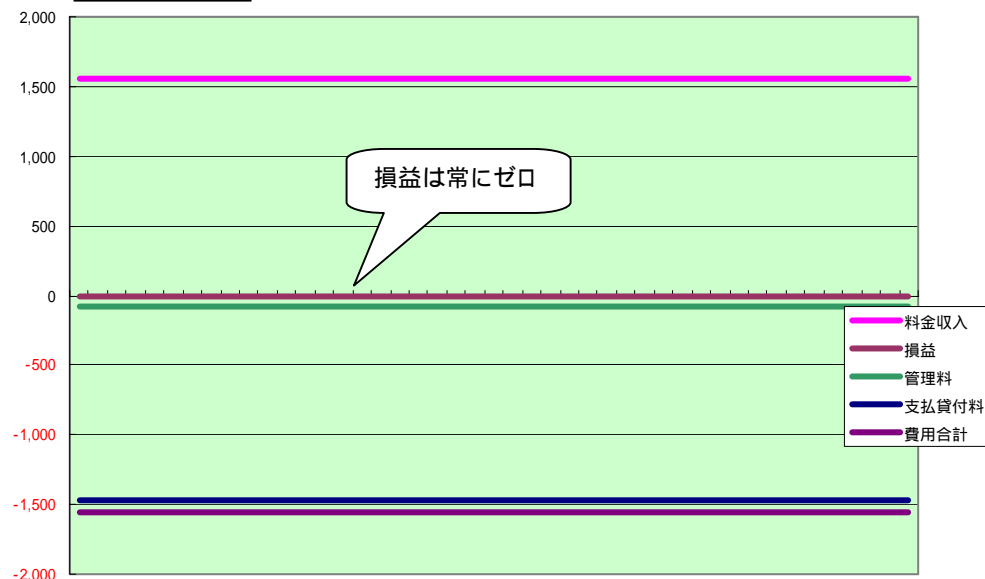
貸付料 66,293	料金収入 70,000
管理費 3,707	
利益(累計)	0



会社B/S(45年後)

その他資産 300	負債	0
	資本	300
	利益剰余金	0

会社P/L



機構の財務構造(ケース の場合)

機構開始B/S

リース債権 35,000	負債 30,000
	資本 3,000 資本剰余金 2,000



機構P/L(45年間)

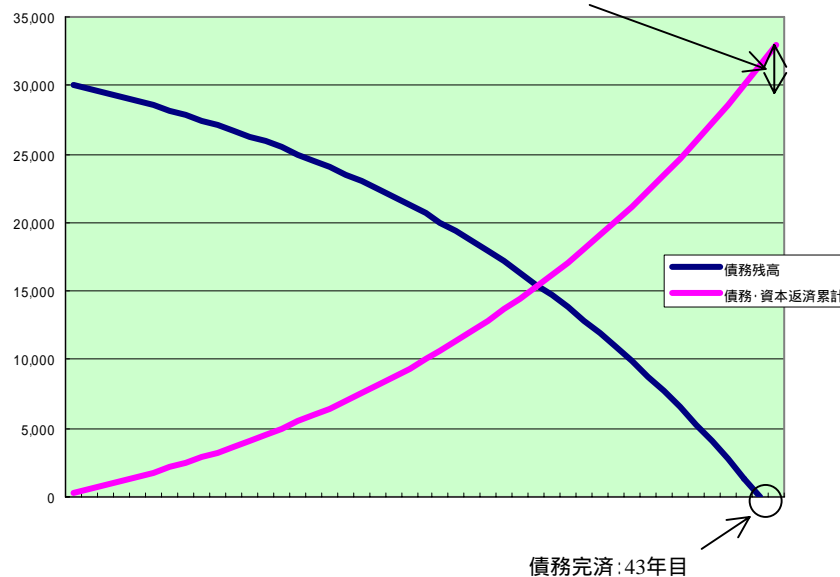
支払利息 33,293	リース債権 に依る 受取利息 31,293
利益(累計) 2,000	



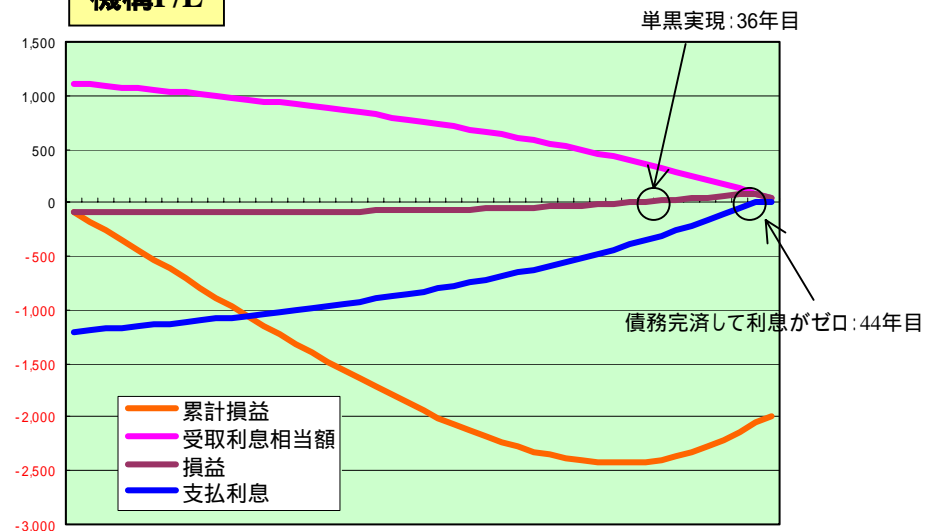
機構B/S(45年後)

現金 3,000	負債 0
リース債権 0	資本 3,000
	資本剰余金 2,000
	利益剰余金 2,000

機構における債務
の返済状況



機構P/L



会社の財務構造(ケース の場合(その1))

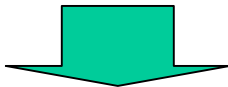
会社開始B/S

リース資産 35,000	リース債務 35,000
その他資産 300	資本 300



会社P/L(45年間)

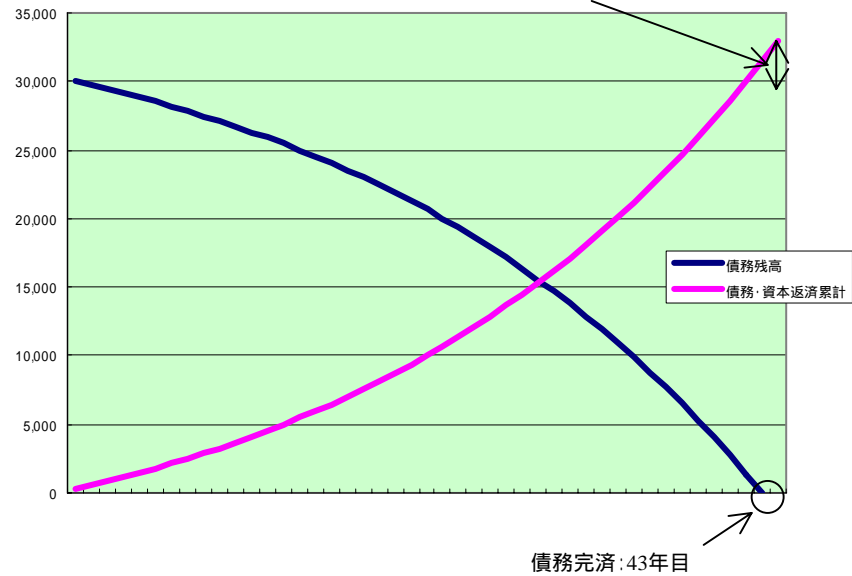
減価償却費 35,000	料金収入
支払利息31,293	70,000
管理費 3,707	
法人税等 2,280	
利益(累計) 2,280	



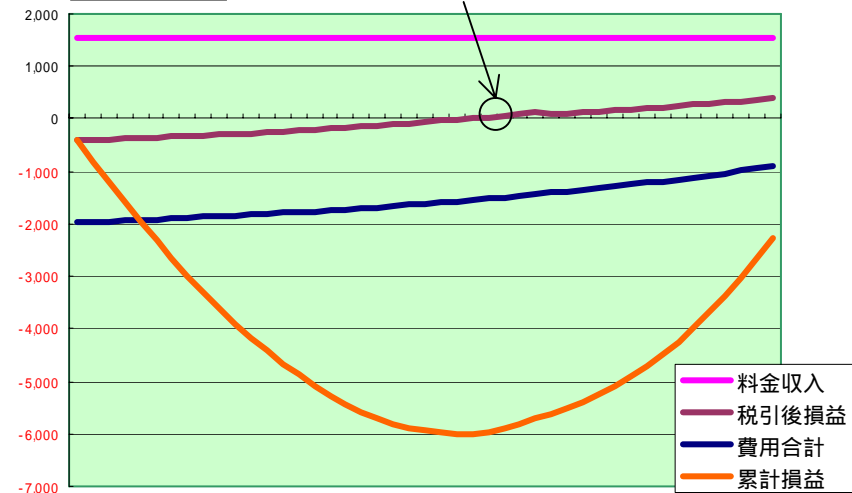
会社B/S(45年後)

現金 2,280	リース債務 0
その他資産 300	資本 300
	利益剰余金 2,280

会社におけるリース債務の返済状況



会社P/L



会社の財務構造(ケース の場合(その2))

会社開始B/S

リース資産 35,000	リース債務 35,000
その他資産 300	資本 300



会社P/L(45年間)

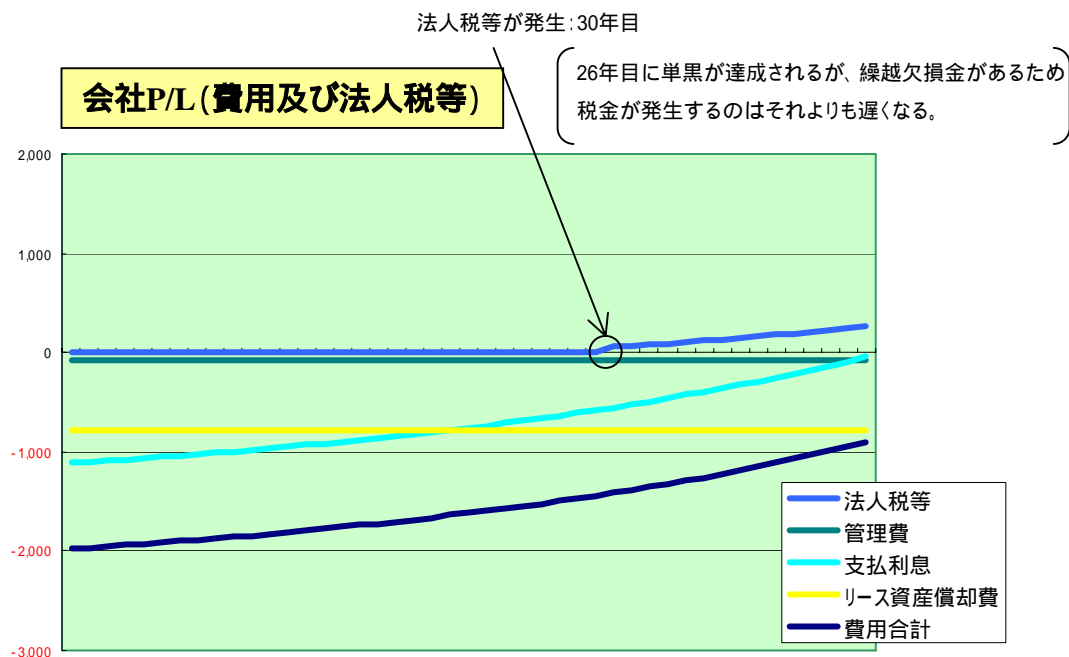
減価償却費 35,000	料金収入
支払利息31,293	70,000
管理費 3,707	
法人税等 2,280	
利益(累計) 2,280	



会社B/S(45年後)

現金 2,280	リース債務 0
その他資産 300	資本 300
	利益剰余金 2,280

会社P/L(費用及び法人税等)



機構及び会社の財務構造(まとめ)

		機 構			会 社		
		債務	累計損益	最終利益剰余金	リース債務	累計損益	最終利益剰余金
ケース	…	どのケースも返済状況は同じ	U字カーブ	プラス	なし	水平	ゼロ
ケース	…	同上	より深いU字カーブ	マイナス 但し、資本剰余金と同じ額	なし	水平	ゼロ
ケース	…	同上	水平	ゼロ	なし	水平	ゼロ
ケース	…	同上	より浅いU字カーブ	マイナス 但し、資本剰余金と同じ額	当初あり 43年目に解消	U字カーブ	マイナス かつ資金不足も発生

累計損益の内容の意味

水平 : 収支は均衡

U字カーブ : 未処理損失(繰越欠損金)が増加した後に、減少に転じる